

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年9月30日から2026年8月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資を行います。 ■発行体の信用状況、同一通貨建ての国債との利回りスプレッド等を考慮して投資を行います。 ■通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し投資銘柄を決定します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタモータークレジット／ トヨタグループ債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

第20作成期（2025年11月14日から2026年5月13日まで）

第 38 期 / 第 39 期

第38期：決算日 2026年2月13日

第39期：決算日 2026年5月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
30期 (2024年 2 月13日)	12, 770	70	2. 5	93. 4	1, 181
31期 (2024年 5 月13日)	13, 203	80	4. 0	92. 8	1, 193
32期 (2024年 8 月13日)	12, 723	80	△3. 0	94. 0	1, 111
33期 (2024年11月13日)	13, 174	80	4. 2	95. 9	1, 139
34期 (2025年 2 月13日)	12, 926	90	△1. 2	93. 2	1, 143
35期 (2025年 5 月13日)	12, 667	80	△1. 4	90. 6	1, 138
36期 (2025年 8 月13日)	13, 029	80	3. 5	96. 6	1, 139
37期 (2025年11月13日)	13, 642	90	5. 4	93. 6	1, 162
38期 (2026年 2 月13日)	13, 762	100	1. 6	92. 5	1, 146
39期 (2026年 5 月13日)	14, 011	90	2. 5	90. 8	1, 114

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

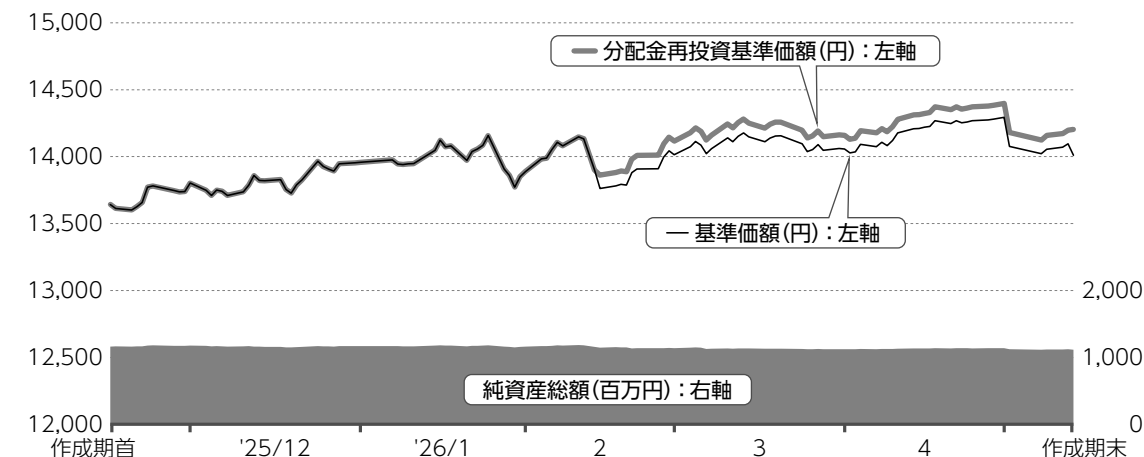
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第38期	(期 首) 2025年11月13日	円 13, 642	% —	% 93. 6
	11月末	13, 802	1. 2	90. 4
	12月末	13, 958	2. 3	92. 0
	2026年 1 月末	13, 889	1. 8	91. 6
	(期 末) 2026年 2 月13日	13, 862	1. 6	92. 5
第39期	(期 首) 2026年 2 月13日	13, 762	—	92. 5
	2 月末	14, 014	1. 8	89. 6
	3 月末	14, 057	2. 1	90. 1
	4 月末	14, 294	3. 9	89. 8
	(期 末) 2026年 5 月13日	14, 101	2. 5	90. 8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	13,642円
作成期末	14,011円 (当作成期既払分配金190円(税引前))
騰落率	+4.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

グループ会社とは

当ファンドでは、トヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

債券等とは

社債、資産担保証券(ABS)等を指します。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 日本の財政に対する不透明感などを背景に、為替が円安基調で推移したこと

下落要因

- インフレ懸念から米国債の利回りが上昇(価格は下落)し、社債利回りも上昇したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車の連結子会社であるトヨタモータークレジット (Toyota Motor Credit Corporation) の発行する債券等の純資産総額に対する比率は50%を超えないものとします。ただし、同社以外のトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社それぞれが発行する債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタモータークレジットの発行する債券等ならびにトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社の発行する債券等に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人資産運用業協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資環境について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

社債利回りは上昇しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

債券市場

米国債利回りは、F R B (米連邦準備制度理事会) による年後半の利下げ期待の高まりなどを背景に、2026年2月には低下しました。しかし、3月以降は、中東情勢が緊迫化するなか、原油価格の上昇によるインフレ懸念から、上昇基調で推移しました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、小幅に縮小しました。中東情勢の緊迫化などから市場のセンチメント(心理)が悪化し、

スプレッドが拡大する局面がありました。しかし、4月以降は、市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、スプレッドは縮小しながら安定的に推移しました。

為替市場

為替相場は、日本の財政に対する不透明感や中東情勢の緊迫化に対する懸念などを背景に、円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

当ファンド

「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては2年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザーランドの4発行体が発行する社債を保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有し

ています。

外貨建資産について対円での為替ヘッジは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第38期	第39期
当期分配金	100	90
(対基準価額比率)	(0.72%)	(0.64%)
当期の収益	100	90
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,815	4,060

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では、中東問題の長期化が回避されればインフレ率上昇が一服し、F R Bの利下げ期待が再び高まると考えられます。ただし、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となるため、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

米国社債市場は、中東情勢は不透明である

ものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大、原油高による日本の貿易収支悪化懸念などが円安材料と見込まれます。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	59円	0.425%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,991円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.218)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.191)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	60	0.431	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

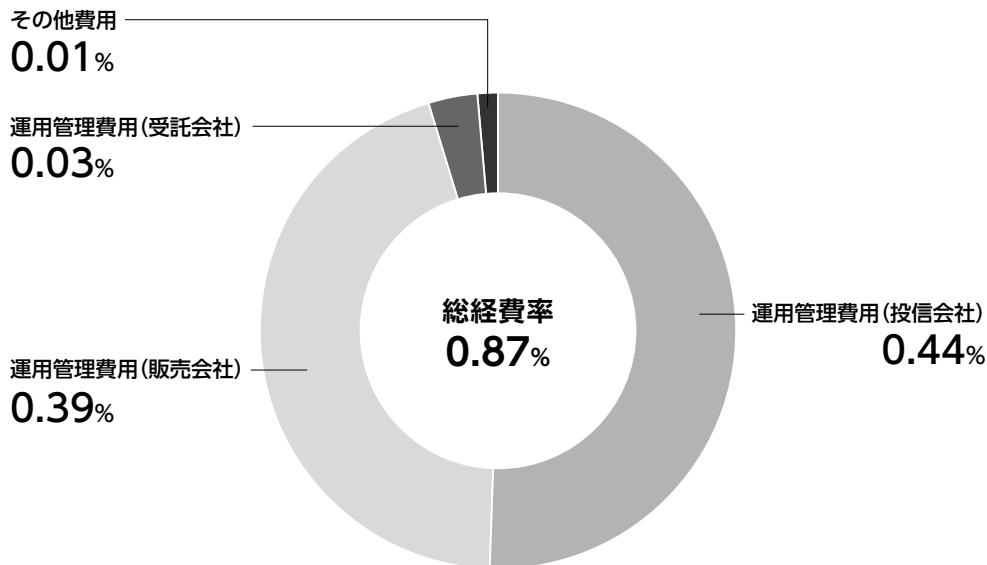
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.87%です。

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年11月14日から2026年 5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千口 17,189	千円 29,018	千口 76,508	千円 128,859

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年11月14日から2026年 5月13日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年11月14日から2026年 5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年 5月13日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千口 712,061	千口 652,742	千円 1,124,021

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は1,455,033,178口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 5月13日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千円 1,124,021	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	602	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,124,623	100.0

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,390,429千円)の投資信託財産総額(2,513,871千円)に対する比率は95.1%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.80円、1カナダ・ドル=115.20円、1オーストラリア・ドル=114.15円、1イギリス・ポンド=213.58円、1ユーロ=185.13円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月13日) (2026年5月13日)

項 目	第38期末	第39期末
(A) 資 産	1, 161, 096, 361円	1, 124, 623, 939円
コール・ローン等	183, 693	284, 797
トヨタグループ・		
グローバルボンド・	1, 157, 048, 769	1, 124, 021, 724
マザーファンド(評価額)		
未 収 入 金	3, 863, 899	317, 418
(B) 負 債	14, 776, 706	10, 000, 893
未払収益分配金	8, 329, 436	7, 159, 945
未 払 解 約 金	3, 905, 454	458, 443
未 払 信 託 報 酬	2, 527, 280	2, 368, 878
その他未払費用	14, 536	13, 627
(C) 純資産総額(A-B)	1, 146, 319, 655	1, 114, 623, 046
元 本	832, 943, 607	795, 549, 515
次期繰越損益金	313, 376, 048	319, 073, 531
(D) 受 益 権 総 口 数	832, 943, 607口	795, 549, 515口
1万口当たり基準価額(C/D)	13, 762円	14, 011円

※当作成期における作成期首元本額852, 147, 532円、作成期中追加設定元本額25, 667, 432円、作成期中一部解約元本額82, 265, 449円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年11月14日) (自2026年2月14日)
(至2026年2月13日) (至2026年5月13日)

項 目	第38期	第39期
(A) 配 当 等 収 益	315円	427円
受 取 利 息	315	427
(B) 有価証券売買損益	20, 613, 059	29, 013, 113
売 買 損	21, 325, 377	30, 014, 443
売 買 益	△ 712, 318	△ 1, 001, 330
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2, 541, 816	△ 2, 382, 505
(D) 当期損益金(A+B+C)	18, 071, 558	26, 631, 035
(E) 前期繰越損益金	173, 055, 843	172, 053, 485
(F) 追加信託差損益金	130, 578, 083	127, 548, 956
(配当等相当額)	(134, 951, 062)	(131, 474, 009)
(売買損益相当額)	(△ 4, 372, 979)	(△ 3, 925, 053)
(G) 合 計 (D+E+F)	321, 705, 484	326, 233, 476
(H) 収 益 分 配 金	△ 8, 329, 436	△ 7, 159, 945
次期繰越損益金(G+H)	313, 376, 048	319, 073, 531
追加信託差損益金	130, 578, 083	127, 548, 956
(配当等相当額)	(134, 996, 942)	(131, 512, 587)
(売買損益相当額)	(△ 4, 418, 859)	(△ 3, 963, 631)
分配準備積立金	182, 797, 965	191, 524, 575

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	9, 411, 602円	9, 014, 413円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8, 659, 956	17, 616, 622
(c) 収益調整金	134, 996, 942	131, 512, 587
(d) 分配準備積立金	173, 055, 843	172, 053, 485
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	326, 124, 343	330, 197, 107
1万口当たり当期分配対象額	3, 915. 32	4, 150. 55
(f) 分配金	8, 329, 436	7, 159, 945
1万口当たり分配金	100	90

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第38期	第39期
	100円	90円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第12期（2024年11月14日から2025年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	・主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
8期(2021年11月15日)	11,887	9.4	96.1	2,589
9期(2022年11月14日)	12,809	7.8	93.7	2,861
10期(2023年11月13日)	14,138	10.4	94.3	2,795
11期(2024年11月13日)	15,359	8.6	95.2	2,867
12期(2025年11月13日)	16,467	7.2	92.8	2,152

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

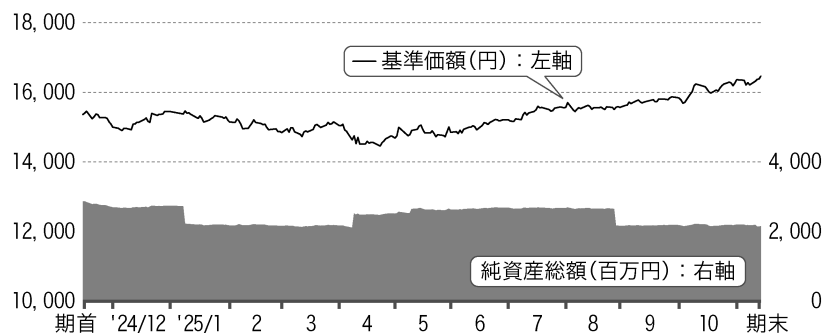
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年11月13日	円 15,359	% —	% 95.2
11月末	14,999	△2.3	93.1
12月末	15,447	0.6	94.0
2025年1月末	15,143	△1.4	93.7
2月末	14,844	△3.4	92.2
3月末	15,046	△2.0	92.6
4月末	14,688	△4.4	93.3
5月末	14,853	△3.3	93.2
6月末	15,213	△1.0	93.2
7月末	15,569	1.4	95.6
8月末	15,567	1.4	91.8
9月末	15,833	3.1	92.3
10月末	16,363	6.5	94.3
(期 末) 2025年11月13日	16,467	7.2	92.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額等の推移



期 首	15,359円
期 末	16,467円
騰 落 率	+7.2%

▶ 基準価額の主な変動要因(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 社債利回りの低下(価格は上昇)

▶ 投資環境について(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

社債利回りは低下しました。為替市場では米ドルが対円で前期末と比較して概ね横ばいとなりました。

債券市場

米国債利回りは、トランプ新政権による財政悪化懸念やインフレ率上昇リスクを背景に、2024年末から2025年初にかけて上昇しました。2月以降は、米国景気悪化への懸念などから、低下に転じました。6月以降は、米国の雇用創出が減速し、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待が高まったことなどから、低下基調で推移しました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、トランプ政権の関税政策によって市場のセンチメント(心理)が悪化したことで、2月以降は拡大傾向で推移しました。

5月以降は、関税交渉の進展による市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。その結果、社債利回りは低下しました。

為替市場

為替相場は、期の半ばまでは、海外金利の低下や米国からの資金流出懸念を背景に円高基調で推移しました。

期の半ば以降は、関税交渉の進展に加え、参議院選挙や自民党総裁選などの政治動向と財政に対する不透明感などを背景に円安基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

デュレーション

デュレーションについては2年程度としました。

発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しています。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、FRBは年内あと1回の利下げを行うと想定します。米景気の腰折れは回避されてインフレ懸念が根強く残るとみられることから、長期金利は短期的には横ばい、中期的には上昇の展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、もみ合いの展開を想定します。日本のインフレ率が高止まりしている中、日銀の段階的な利上げが視野に入るにつれて円高圧力が強まるとみられますが、一方で日米金利差の大きさや日本の投資家の対米投資継続は円安要因と見込まれます。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	2円	0.011%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.010)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.011	

期中の平均基準価額は15,303円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル 1,641	千アメリカ・ドル 4,039
		カ ナ ダ 社 債 券	千カナダ・ドル 2,450	千カナダ・ドル － (3,400)
国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
		オ ラ ン ダ 社 債 券	1,441	3,442

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 5,700	千アメリカ・ドル 5,623	千円 871,811	% 40.5	% —	% 12.5	% 28.1	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 2,400	千カナダ・ドル 2,454	271,618	12.6	—	—	—	12.6
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 4,000	千オーストラリア・ドル 4,005	406,768	18.9	—	—	—	18.9
イギリス	千イギリス・ポンド 300	千イギリス・ポンド 298	60,750	2.8	—	—	—	2.8
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	2,100	2,145	385,131	17.9	—	—	—	17.9
合 計	—	—	1,996,079	92.8	—	12.5	28.1	52.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	2. 1500	300	277	43, 071	2030/02/13
	TOYOTA MTR CRED	社債券	4. 7000	1, 700	1, 729	268, 073	2033/01/12
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3. 0500	1, 900	1, 867	289, 487	2028/01/11
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3. 3750	1, 800	1, 749	271, 179	2030/04/01
小 計				5, 700	5, 623	871, 811	－
カ ナ ダ	TOYOTA CREDIT CANADA INC	社債券		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
			4. 5200	2, 400	2, 454	271, 618	2027/03/19
小 計				2, 400	2, 454	271, 618	－
オーストラリア	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
			4. 4500	4, 000	4, 005	406, 768	2026/04/06
小 計				4, 000	4, 005	406, 768	－
イ ギ リ ス	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
			3. 9200	300	298	60, 750	2027/06/28
小 計				300	298	60, 750	－
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
	オ ラ ン ダ	TOYOTA MOTOR FINANCE BV	社債券	4. 0000	2, 100	2, 145	385, 131
小 計				2, 100	2, 145	385, 131	－
合 計				－	－	1, 996, 079	－

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,996,079	% 90.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	211,967	9.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,208,047	100.0

※期末における外貨建資産(2,061,388千円)の投資信託財産総額(2,208,047千円)に対する比率は93.4%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
 アメリカ・ドル＝155.03円、1カナダ・ドル＝110.66円、1オーストラリア・ドル＝101.56円、1イギリス・ポンド＝203.34円、1ユー
 ロ＝179.52円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,208,047,918円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	189,430,995
公 社 債 (評 価 額)	1,996,079,934
未 収 利 息	21,569,057
前 払 費 用	967,932
(B) 負 債	56,000,000
未 払 解 約 金	56,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,152,047,918
元 本	1,306,901,295
次 期 繰 越 損 益 金	845,146,623
(D) 受 益 権 総 口 数	1,306,901,295口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,467円

※当期における期首元本額1,867,171,020円、期中追加設定元本額435,587,202円、期中一部解約元本額995,856,927円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド 594,839,931円

トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド 712,061,364円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年11月14日 至2025年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,620,080円
受 取 利 息	89,620,080
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,031,862
売 買 益	115,039,242
売 買 損	△ 28,007,380
(C) そ の 他 費 用 等	△ 256,108
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	176,395,834
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,000,536,614
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 541,331,718
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	209,545,893
(H) 合 計 (D + E + F + G)	845,146,623
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	845,146,623

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。